

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、8地区の婦人会で構成しているが、近年、若い世代の加入が少なく、単位婦人会の団体数が減少し、また会員の高齢化が進んでいる。平成23年度から市ファミリーサポートセンター事業を受託していたが平成28年度をもって終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	401千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	401千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	015加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	401千円	402千円	402千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金を交付することで、連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。会員が消費者協会や婦人防火クラブ員も兼ねていることから、連合婦人会の活動事業を増やすことは難しいと考えるが、現在実施している地域の見守りやボランティア活動に対して支援していくことは必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業実施回数	回	10	9	9
活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業のうち、定例事業をを予定どおり9回実施したほか、三世代交流体験事業を市・消費者協会との共催で行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	690	637	604	平成32年度	530
事業参加者数	人	477	403	320	平成32年度	460
成果指標分析結果	婦人会の地区数は平成26年度以降8地区で推移しているが、会員数は微増傾向にある。事業への参加者数増に向け、積極的なPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年度に13団体で発足したが、平成28年度には団体数が10にまで減少した。情報交換や事業の企画は活発に行われているが、加入団体の多くにおいて、会員数の減少や高齢化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	101千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	101千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	010女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	101千円	103千円	110千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度以降は、市の施策や意向を反映させ、団体と市が協働し連携強化を図るため、事業を直接実施とした。男女共同参画週間における講座や市民向け公開セミナーを協働により企画・実施しており、引き続き同様の形で推進する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
女性団体数	団体	10	10	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	3	3	4
女性団体連絡会事業参加者数	人	116	107	121
活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	10	11	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,330	2,118	2,409	平成32年度	2,200
成果指標分析結果	加盟団体数の減がなく、会員数もほぼ横ばいに推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民グループの育成等を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,132千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,132千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	005男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,132千円	6,418千円	3,734千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	男性の家庭参画や女性の就労支援など、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後も第4次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	268,577	267,434

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業実施回数	回	36	50	45
活動指標分析結果	出前講座の開催数が例年に比べ減少したが、その他の事業は概ね予定通り行った。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。事業実施回数の減少については、女性活躍推進事業へ一部事業を移行したことによるものである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
審議会等への女性の参画率	%	30.2	29.2	33.3	平成32年度	40
事業参加者数	人	684	1,382	1,425	平成32年度	1,700
活動団体数(男女)	団体	5	7	6	平成32年度	8
成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は30.2%と微増に転じたが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数の減少については、女性活躍推進事業へ一部事業を移行したことによるものであるが、引き続き市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なPRによりさらなる参加人数の増加に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	職業生活における女性の活躍の推進に向け、女性の多様な働き方のニーズに対応し、子育て中の女性が働きやすい就労環境の整備が必要である。また、企業における女性活躍推進と、ワークライフバランスの実現に向けた環境整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る。働く場など社会のあらゆる分野において、女性の力が十分に発揮されるとともに、働きやすい環境が整う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	女性の就業支援、エンパワーメント促進、ネットワークづくりのための講座を実施する。子育てと仕事を両立できる環境整備・運営を補助する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	5,654千円	
財源内訳	国庫支出金	2,816千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,838千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	28男女共同参画推進費
細目	020女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	5,654千円	8,731千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	仕事と子育ての両立を図るための環境整備補助を実施し、女性の就労機会の創出につながった。さらには事業所を対象にしたセミナー実施のほか、就業を希望する女性向けの10回からなる連続セミナーを企画するなど、女性活躍の場の拡大に向けて新たな試みも行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
15歳から64歳まで (生産年齢人口)の女性 (10/1付推計人口)	人	79,999	81,021	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助金支出額	円	3,926,000	8,731,000	
事業実施回数	回	16		
活動指標 分析結果	補助金の適正な執行にあたり、対象事業者の運営状況を把握する必要がある。事業実施にあたっては、社会情勢やニーズに対応した企画をする必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	1	1		平成30年度	1
事業参加者数	人	812			平成32年度	800
成果指標 分析結果	平成29年度は新規事業者による補助金申請はなく、平成28年度に交付決定のあった事業所に対する運営補助のみとなったが、概ね30名程度が継続して就労する場となり、市内における子育て中の女性の就労機会となった。また、セミナー等の事業については、開催数16回、参加者数812人と、概ね目標どおりであった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成13年度には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」が施行され、法制度が認知されるにつれて相談件数が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的不安などを取り除き、安心して自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	DV・離婚・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	婦人相談員を1名配置し、相談に対する支援及び助言を行う。また、DVの防止啓発を行なうとともに、DVに関する相談については、市配偶者暴力相談支援センターや県女性家庭センター等の関係機関と連携し、被害者への適切な支援を実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,841千円	
財源内訳	国庫支出金	920千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,921千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	01社会福祉総務費
細目	005女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,841千円	2,709千円	3,082千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市の女性人数 (4/1付推計人口)	人	135,490	135,873	135,403

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
婦人相談件数	件	580	585	740
DV相談件数	件	381	304	441
配偶者暴力相談支援センター相談件数	件	226	266	158
活動指標分析結果	DV相談件数は婦人相談件数の内数。婦人相談件数、DV相談件数ともに、同程度の件数で推移している。DV相談については内容に応じ、より専門的な対応を行う市配偶者暴力相談支援センターにちなぎ、被害者が適切な支援を受けられるよう連携を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						